



WORLD
INTELLECTUAL
PROPERTY
ORGANIZATION




■ PCT

100万
件突破



The Smart Filing Solution



「知的資産に対する戦略的な取り組みの成功によって企業が評価される機会が増えてきている。PCT制度はその達成に向けて絶好の道筋を与えるものである」(Kiran Mazumdar-Shaw, Chairman and Managing Director, Bicon Group of Companies, India)

経済成長及び社会的発展を促進する今日の技術革新に対して、世界中のイノベーター達は、発明を特許により保護するための有効な手段としてWIPOの特許協力条約(PCT)に基づく国際特許出願制度を利用している。2004年末までに世界中から出願されたPCT出願は100万件に達した。

100万件の新しいアイデア。
100万件の新しい解決策。100万件の技術的進歩は、公開される

ことにより、技術移転を促進し、さらなる技術革新を刺激する。WIPOは世界中のイノベーター達を賞賛し、PCTのサービスを改善し続けることを再び確約する。

100万件の出願はPCTの成功を示すものである。発明者にユーザーフレンドリーで経済的かつ効率的な国際特許出願制度を提供するために1978年に創設されて以来、構成国は急激に増加した。当初18ヶ国であった締約国の数は今や124ヶ国を数える。出願人や特許庁の要請に応えるため、またPCTを国際的特許付与制度の最前線に位置させ続けるために定期的に規則改正が行われ、締約国の増加を促した。

世界中から



Apple Computer Inc.は、iTunesソフトウェアにPCTを利用し、デジタルダウンロード音楽の権利侵害に対処するための法的な解決策としている。



Ashok Gadgilの「UV Waterworks」は、紫外線を使った簡単な水の除菌装置で、インド、メキシコ及びフィリピンの地方部において一人当たり年1.5ドルの費用で安全な飲料水を提供している。氏は1997年にPCT出願を行った。

中国の清華大学の研究者は、より環境にやさしい、二つの成分からなるウエット・セメントの製法について2003年にPCT出願を行った。

ケニアでは、国際エイズワクチン推進構想（International AIDS Vaccine Initiative）が出資するナイロビ及び英国オックスフォードの大学研究者による共同機関がHIVワクチンの新たな候補を開発した。この非営利の共同機関は、2000年にPCT出願を行い、開発途上国において最小限の費用で有効なワクチンを作るために特許権を利用することを誓約した。

創業者Jose Vidal Martinaは、ペルーにある作業場で高価な超音波式の機械にかわる廉価なドリル・ビットを開発した。PCT出願の後、氏の装置は国際的に販売されている。

2003年9月にエジプトがPCTに加盟すると、エジプトのOsman Fathi Osmanは、蜂蜜を主成分とする外傷薬の出願を行った。PCT加盟の最初の年、エジプトからは約50件が主に個人により出願された。

「1883年にパリ条約が発効して以来、諸外国における特許取得実務や書類管理を行う上で、PCTは最も卓越した前進であると思う」（T. David Reed, Senior Patent Advisor, The Procter and Gamble Company, USA）



Dean Kamenは米国の発明家であり、健康管理やパーソナルな乗物などの分野で多くのPCT出願を行い、56件が公開されている。これは画期的な階段を上る車椅子iBOT™。



日本の開拓者ソニーは、人間型ロボットの動作を制御するために開発した高度な技術にPCTを利用した。ソニーは世界で五指に入るPCT利用者である。

あらゆる創造者たち

大企業から、大学研究機関、小規模店舗、個人まで、PCTはあらゆる分野のイノベーター達に利用される。デジタル技術分野における複雑な進歩、バイオテクノロジー分野での生命に関する発見、伝統的知識に基づく新たな製品、省力型装置、ゲーム—それらの全てがPCT事務局において毎月接受する一万件以上の出願の中に含まれている。

現在、米国、日本、ドイツが主なPCT出願国であり、それらの国の大企業や多国籍企業がトップ20のリストを支配している。一方、開発途上国によるPCTの利用は急激に進んでいる。韓国は世界第7位の利用国であり、中国は13位に位置している。

トップ5（利用者全体）

Philips（オランダ）
Siemens（ドイツ）
松下電器産業（日本）
Bosch（ドイツ）
ソニー（日本）

トップ5（開発途上国の利用者）

LG Electronics（韓国）
Samsung Electronics（韓国）
Council of Scientific and Industrial Research（インド）
Huawei Technologies（中国）
Ranbaxy Laboratories（インド）

利益の享受：一つの出願－124の国々

一通のPCT国際出願は、発明者に、124の締約国の一部又は全てにおいて同時に特許保護を求めることを可能にする。一つの出願様式、一つの言語、一つの手数料セットにより、それぞれの締約国における国内出願と同様の法的効果を得ることができる。PCTルートは、如何なる国において国内特許保護を求めるべきかを判断するために、18ヶ月のさらなる時間的余裕を与える：テスト及び技術開発のための、市場性調査のための、実施権許諾や資金計画のための－さらなる時間的余裕。また、その後発生する国内出願に伴う出費の繰り延べも意味する。出願人は、国際段階において、PCT国際調査及び予備審査報告によって発明の特許性に関する有益な情報を入手することができる。国内出願を検討しなければならない時期までに、出願人はビジネス的な判断の基礎となる豊富な情報を得ることができる。

将来に向けて

電子出願：早く、安価に、安全に。現在WIPOでは、毎年12万件を超える複雑な国際出願を処理しており、一層の効率性及び安全性のためにPCT手続の機械化を推進している。2003年8月にオンライン電子出願が導入され、様々な受理官庁に普及している。PCT-SAFE (Secure Applications Filed Electronically) により、出願人、WIPO及び各官庁は費用と時間を節約することができる。

PCTの使命。PCTは世界的な特許取得手続における優れたツールとしての地歩を固めた。WIPOは、次の100万件の出願に向けて、最も貴重な自然資源は人間の創造性であるという認識のもと、世界中の出願人及び将来の出願人を支援することをPCTの使命として積極的に活動する。

For more information contact the
World Intellectual Property Organization

Address:

34, chemin des Colombettes
P.O. Box 18
CH-1211 Geneva 20
Switzerland

Telephone:

41 22 338 91 11

Fax:

41 22 733 54 28

e-mail:

wipo.mail@wipo.int

